

軽米町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 10,727	千円 6,699,236	千円 283,767	千円 1,304,497	% 19.5	% 25.7

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

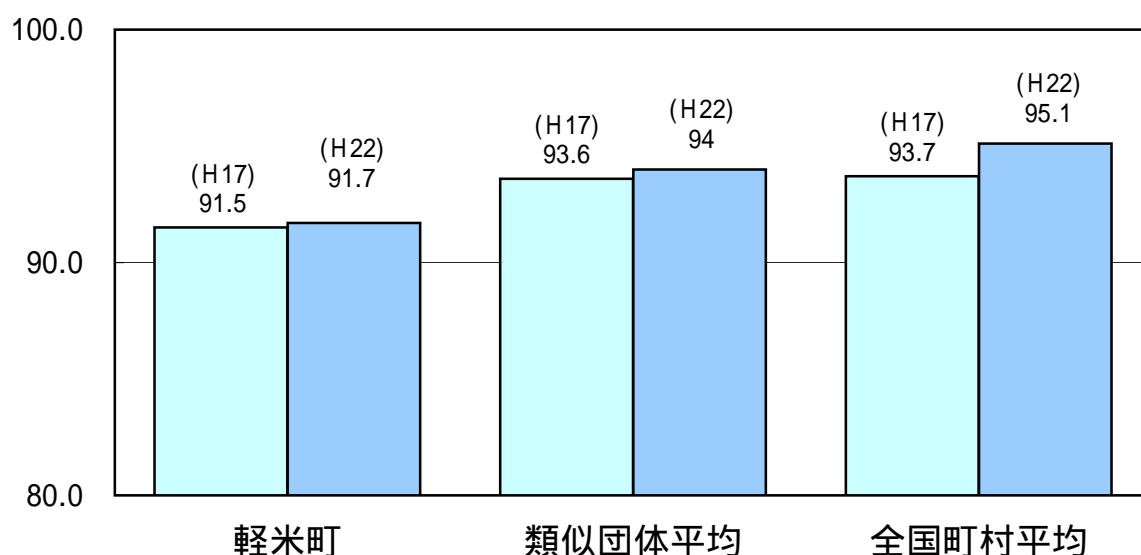
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 127	千円 537,477	千円 73,986	千円 202,162	千円 813,625	千円 6,406	千円 5,663

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

空欄としている事項については後日掲載予定です。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600 円	185,800 円	222,900 円	261,900 円	239,200 円	320,600 円
最高号給の給料月額	243,700 円	309,400 円	356,600 円	390,500 円	403,000 円	425,100 円

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
軽米町	46.9 歳	333,600 円	383,929 円	362,691 円
岩手県	43.2 歳	335,200 円	397,882 円	366,668 円
国	41.9 歳	325,579 円	-	395,666 円
類似団体	43.7 歳	320,902 円	359,746 円	347,629 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
軽米町	52.1 歳	10 人	303,304 円	325,993 円	315,899 円	-	-	-	-
うち用務員	52.6 歳	4 人	309,725 円	315,375 円	315,800 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.48
うち自動車運転手	50.7 歳	4 人	295,284 円	340,691 円	313,701 円	自家用自動車運転手	61.3 歳	214,800 円	1.59
うち調理員	54.1 歳	2 人	306,500 円	317,826 円	320,492 円	調理師	42.7 歳	220,500 円	1.44
岩手県	47.9 歳	342 人	312,466 円	348,174 円	335,259 円	-	-	-	-
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	-	322,291 円	-	-	-	-
類似団体	49.4 歳	8 人	282,943 円	302,508 円	296,227 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
軽米町	-	-	-
うち用務員	5,172,285 円	3,008,200 円	1.72
うち自動車運転手	5,345,998 円	2,742,800 円	1.95
うち調理員	5,157,751 円	3,029,800 円	1.70

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
(平成19年～21年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		軽 米 町	岩 手 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	137,200 円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成22年4月1日現在)

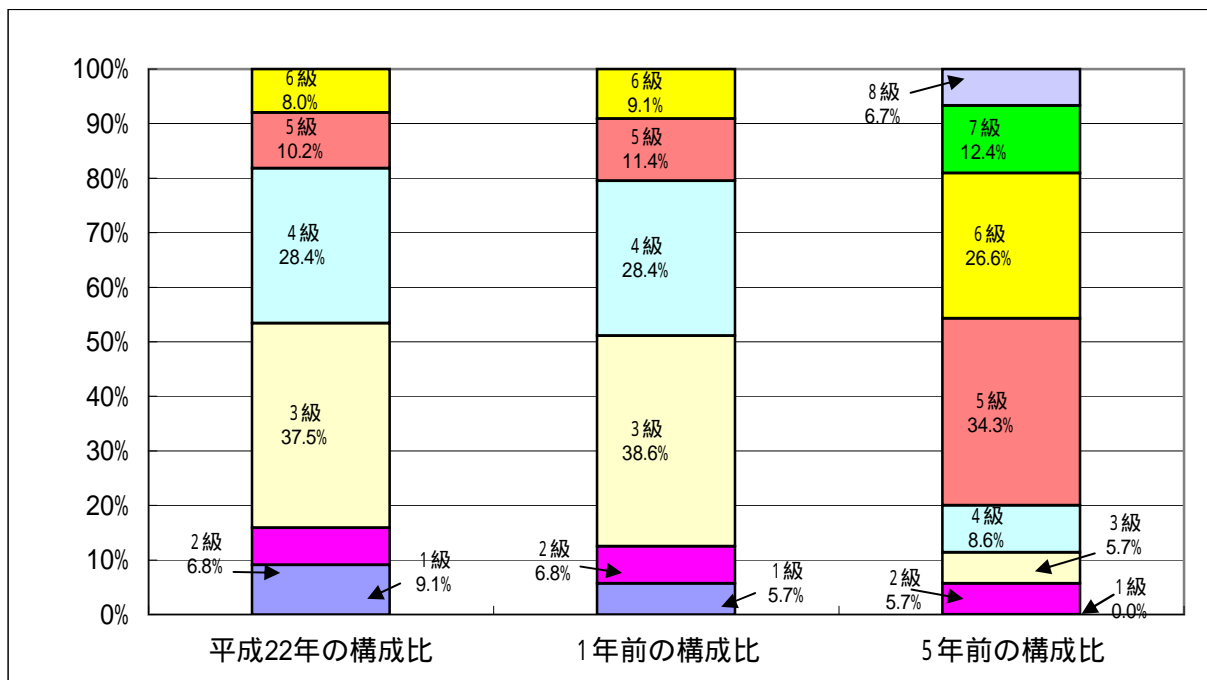
区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一般行政職	大 学 卒	254,200 円	300,800 円	330,000 円
	高 校 卒	229,300 円	267,700 円	304,200 円
技能労務職	高 校 卒	203,600 円	236,200 円	262,500 円
	中 学 卒	194,400 円	223,800 円	252,600 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	8 人	9.1 %
2 級	主事、技師	6 人	6.8 %
3 級	主任、主査	33 人	37.5 %
4 級	課長補佐、主任主査	25 人	28.4 %
5 級	課長、担当主幹	9 人	10.2 %
6 級	課長、担当主幹	7 人	8.0 %

- (注) 1 軽米町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施であるため、昇給区分に差を設けていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

軽 米 町	岩 手 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,524 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,714 千円	-
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律支給しています。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

軽 米 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 24,988 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績 (平成21年度決算)		92 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)		7,683 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成21年度)		7.9 %	
手当の種類 (手当数)		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務会計課に勤務する職員	町税等の徴収にかかる業務	日額 250円
防疫作業手当	防疫に従事する職員	感染症等の疑いのある患者等の救護、感染症等の病原体に汚染された物件の処理作業、感染症等の疑いがある家畜に対する防疫作業等の業務	日額 250円
医師手当	診療所に勤務する医師	医事に関する調査及び試験研究	月額 1,137,000円
往診手当	医師	往診	往診料の100分の100
特殊自動車運転作業手当	地域整備課に勤務する職員	道路交通法施行規則 (昭和35年総理府令第60号) 第2条の表に掲げる特殊自動車又はこれに準ずると認められる自動車の運転作業	日額 300円
夜間看護手当	診療所等に勤務する助産師、看護師、准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務	1回 1,240円 ~ 6,800円
用地交渉手当	地域整備課に勤務する職員	現地において用地の買収のための交渉の業務	日額 300円

(4) 時間外勤務手当

区 分	平成21年度	平成20年度
支給実績	23,670 千円	26,491 千円
職員 1人当たり平均支給年額	157 千円	167 千円

(5) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度との異同と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。(月額:配偶者13,000円、その他の者1人当たり6,500円~11,000円)	同じ		25,012 千円	266,085 円
住居手当	賃貸住宅居住者及び自宅居住者等に支給されます。(月額:賃金住宅居住者27,000円以下、自宅居住者3,000円、自宅居住者については、平成21年12月より廃止)	異なる	自宅居住者に係る手当額が国は、2,500円	3,247 千円	154,619 円
通勤手当	通勤のために交通機関を利用し、又は交通用具等を使用している職員に支給されます。(月額:交通機関利用者70,000円以下、交通用具等使用者25,000円以内)	異なる	交通用具等使用者に係る使用距離区分及び支給額が異なります。	6,228 千円	64,206 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。(月額:給料月額×18/100以下)	異なる	月額:給料月額×25/100以下	4,140 千円	207,000 円
初任給調整手当	医師、歯科医師として新たに採用された職員に対して支給されます。(月額:307,900円以下)	同じ		-	-
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ず配偶者と別居することとなった職員に対して支給されます。(月額:23,000円、交通距離により加算有り)	同じ		-	-
休日勤務手当	休日に勤務することを命ぜられた職員に対し支給されます。(1時間:勤務1時間当たりの給与額の135/100)	同じ		458 千円	19,083 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間に支給地域に居住する職員に対して支給されます。(月額:7,360円~17,800円)	異なる	国では「在勤する官署」の地域に応じて支給されますが、本町では「居住する」地域に応じて支給されます。	9,974 千円	67,392 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務することを命ぜられたときに支給されます。(勤務1回:4,200円)	同じ		517 千円	7,282 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度との異同と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の5時までの間に勤務することを命ぜられている職員に対して支給されます。(1時間:勤務1時間当たりの給与額の25/100)	同じ		544 千円	77,714 円
管理職員 特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日又は休日等に勤務した場合に支給されます。(勤務1回:4,000円)	異なる	勤務1回: 4,000円～6,000円	-	-

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町 長	628,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副町長	522,000 円	883,000 円 / 353,500 円	703,000 円 / 326,400 円
報酬	議 長	262,000 円	326,000 円 / 207,000 円	
	副 議 長	219,000 円	269,000 円 / 172,500 円	
	議 員	195,000 円	250,000 円 / 157,500 円	
期末手当	町 長	(22年度支給割合、12月改定後)		
	副町長	2.95月分		
退職手当	議 長	(22年度支給割合、12月改定後)		
	副 議 長	2.95月分		
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	628,000円×在職月数×0.425	12,811 千円	任期毎
	副町長	522,000円×在職月数×0.245	6,139 千円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

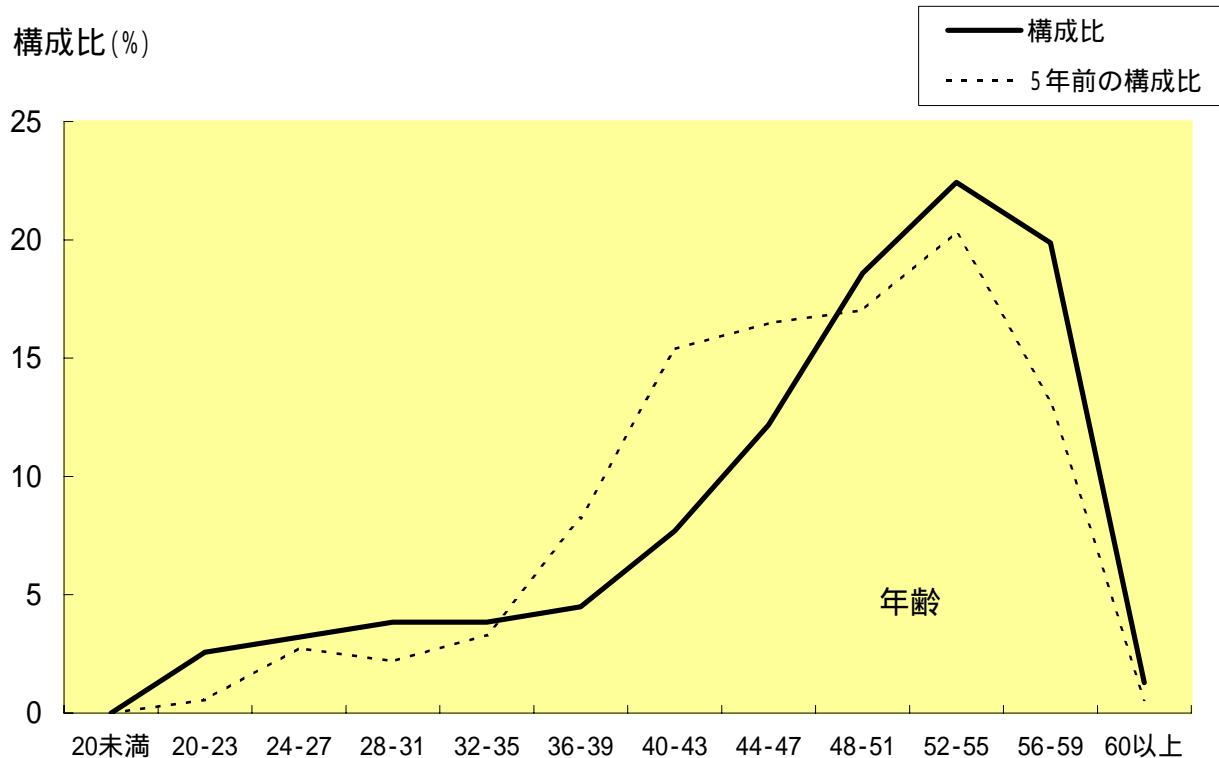
(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	
		総 務	28	29	1	総務課職員の配置
		税 務	8	8	0	
		民 生	35	41	6	健康ふれあいセンター職員の配置(4) 地域包括支援センター職員の配置(2)
		衛 生	7	9	2	健康福祉課職員の配置
		農 林 水 産	12	12	0	
		商 工	4	4	0	
		土 木	8	8	0	
		計	105	114	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.27人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 93.26人)
	教 育 部 門	23	23	0		
小 計	128	137	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 127.72人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 113.37人)		
公営企業等 会計部門	水 道	5	5	0		
	そ の 他	24	14	10	特別養護老人ホーム民営化	
	小 計	29	19	10		
合 計		157 [218]	156 [218]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 145人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	5人	6人	6人	7人	12人	19人	29人	35人	31人	2人	156人

(3) 職員数の推移 (公営企業含む全職員)

(単位:人・%)

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)	
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	増減数	(率)	
一般行政	121	118	115	109	104	113	8	(6.6%)	
教育	29	28	27	26	24	24	5	(17.2%)	
普通会計計	150	146	142	135	128	137	13	(8.7%)	
公営企業等会計計	33	32	31	30	29	19	14	(42.4%)	
総合計	183	178	173	165	157	156	27	(14.8%)	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純利益 又は 純損失	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	307,403	30,542	32,418	10.5	10.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	5	21,092	3,331	7,995	32,418	6,484	6,567

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

空欄としている事項については後日掲載予定です。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
軽 米 町	47.3 歳	366,668 円	518,869 円
団 体 平 均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

軽 米 町	軽 米 町（一般行政職）		団 体 平 均
1人当たり平均支給額（21年度） 1,599 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,525 千円		1人当たり平均支給額（21年度） 1,609 千円
（22年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	（22年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		
（加算措置の状況） 職務の級による加算措置 ・役職加算 5～10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%		

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

軽 米 町			軽 米 町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
			1人当たり平均支給額	24,988 千円	

団 体 平 均	
1人当たり平均支給額	15,624 千円

ウ 時間外勤務手当

区 分	平成21年度	平成20年度
支給実績	1,651 千円	2,035 千円
職員1人当たり平均支給年額	330 千円	407 千円

エ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。(月額:配偶者13,000円、その他の者1人当たり6,500円～11,000円)	同じ		965 千円	241,250 円
住居手当	賃貸住宅居住者及び自宅居住者等に支給されます。(月額:賃金住宅居住者27,000円以下、自宅居住者3,000円)	同じ		-	-
通勤手当	通勤のために交通機関を利用し、又は交通用具等を使用している職員に支給されます。(月額:交通機関利用者70,000円以下、交通用具等使用者25,000円以内)	同じ		151 千円	37,750 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。(月額:給料月額×18/100以下)	同じ		-	-
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ず配偶者と別居することとなった職員に対して支給されます。(月額:23,000円、交通距離により加算有り)	同じ		-	-
休日勤務手当	休日に勤務することを命ぜられた職員に対し支給されます。(1時間:勤務1時間当たりの給与額の135/100)	同じ		95 千円	39,000 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間に支給地域に居住する職員に対して支給されます。(月額:7,360円～17,800円)	同じ		445 千円	81,400 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務することを命ぜられたときに支給されます。(勤務1回:4,200円)	異なる	勤務1回:5,100円	-	-
管理職員 特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日又は休日等に勤務した場合に支給されます。(勤務1回:4,000円)	同じ		-	-